提案
53 歳入公債。州全域の有権者の承認。州民発案による憲法改正。

公式名称及び要約

司法長官作成

- すべての歳入公債の州による発行または販売について、公債総額が 20 億ドルを超える特定プロジェクトにおいては、事前に州全域の有権者の承認を必要とする。
- 州政府、または州と連邦政府機関、その他の州、および / または地方自治体との合同機関によって、資金提供あるいは保有、運営、管理されているすべてのプロジェクトに提供される。
- 州全域の有権者の承認を回避するために、プロジェクトを複数の個別プロジェクトに分割することは、禁止される。

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 州政府および地方自治への財政的影響は不明であり、これはどのプロジェクトが本法案の影響を受けるか、および有権者がこれを承認するかどうか、政府機関が実施する代替プロジェクトやアクティビティのコストがもとのプロジェクト提案より高くなるか低くなるかによって異なるためである。

立法部の分析家による分析

背景

州は現金と借り入れを利用して基幹施設プロジェクトの費用を支払う。 州は橋やダム、刑務所、庁舎などさまざまな種類の基幹施設プロジェクトを構築する。場合によっては、州は毎年受け取る税収を利用して「無借金」でプロジェクトの費用を支払うこともある。それ以外の場合、特に大型プロジェクトの場合は、州はプロジェクトの費用を支払うために借金をする。

州は公債を利用して金銭を借り入れる。 州が金銭を借り入れる主な方法は投資家に公債を売ることである。州は徐々にこれらの投資家に利息をつけて返済する。州は主に一般義務公債と歳入公債の 2 種類の公債を発行する。州は主に法人税と売上税から捻出される州の一般財源を利用して、一般義務公債を返済する。その一方で、州は通常プロジェクトの利用者が支払う料金やその他の手数料（橋の利用料など）からの歳入を利用して公債を返済する。図 1 は州の歳入公債の仕組みを表している。(州の公債の使用に関するより詳しい情報については、この投票ガイドで後述される「州の公債発行借入金」の概要を参照のこと)

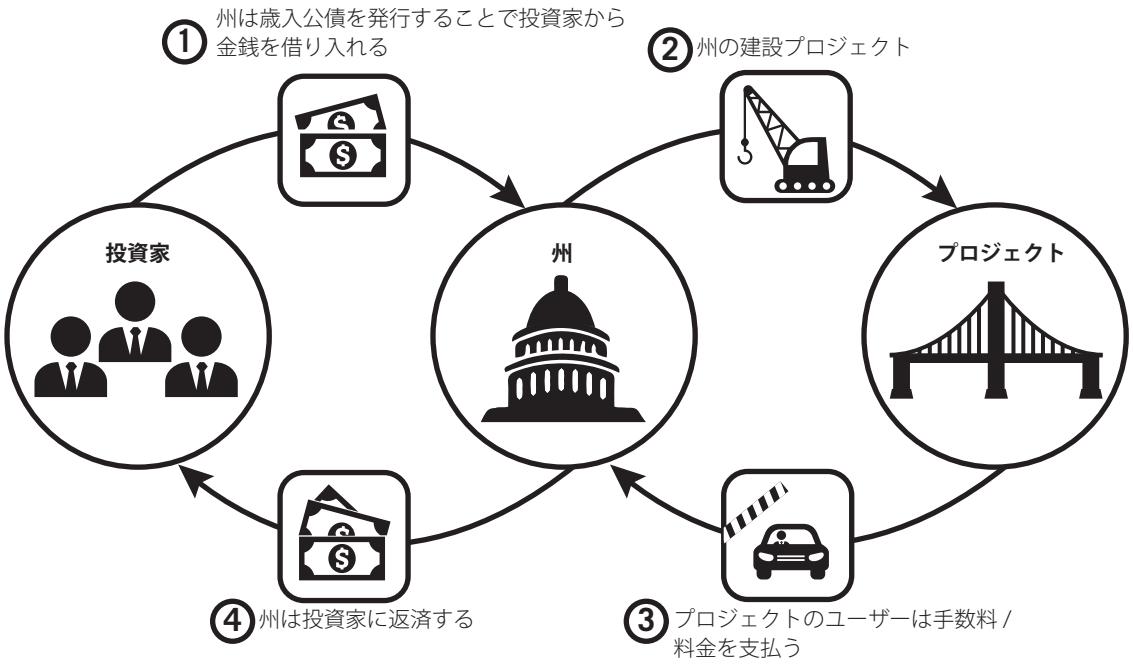
州の歳入公債には有権者の承認は必要ない。 California 州 憲法では、州の一般義務公債には州がプロジェクトの支払いにこれらを使用する前に有権者の承認が必要となる。現行の州法では、州の歳入公債には有権者の承認は必要ない。

立法部の分析家による分析

続き

図 1

州の歳入公債の仕組み



提案

いくつかの州の歳入公債に有権者の承認が必要となるようにする。 この法案では、以下の条件をすべて満たすような歳入公債について、州全体の有権者の承認が必要となる：

- ***州が歳入公債を発行する。*** 歳入公債は州、および州が設立するか州がメンバーであるような特定の協会により発行される。州全体の投票の要件は市、郡、学校、コミュニティカレッジ、および特別区が発行する公債には適用されない。
- ***州のプロジェクトのために発行される公債。*** 歳入公債は州が資金提供、所有、運営、または管理するプロジェクトのために発行される。この法案には有権者の承認を回避するために単一のプロジェクトが複合プロジェクトから分離されるのを防ぐ条項も含まれる。
- ***20 億ドルを超えるプロジェクトのための公債。*** 合計 20 億ドル以上のプロジェクトのために発行される歳入公債。この法案の下では、インフレに合わせて毎年金額が調整される。

提案 53 の全文については、124 ページをご覧ください。

立法部の分析家による分析

財政的影響

この法案の州と地方政府への財政的影響は不明である。この法案の有権者の承認要件により影響を受けるほど大型のプロジェクトがそれほど多いとは考えにくい。しかし、影響を受けるこれらのプロジェクトについては、財政的影響は州、地方政府、および有権者がこの法案の投票要件にどのような対応を取るかにかかっている。

比較的僅かなプロジェクトのみが対象となる可能性の高い法案

20億ドルを超えるプロジェクトは僅かである。この法案の有権者の承認のための20億ドルの要件を満たすほど大型のプロジェクトは比較的少数である可能性が高い。州の20億ドルを超えかつ歳入公債を利用することになる2つのプロジェクトは（1）Sacramento-San Joaquin 河デルタに水を運ぶ2本のトンネルを建設するCalifornia 州「WaterFix」プロジェクト、および（2）California High-Speed Rail プロジェクト。新しい橋やダム、有料高速道路などの他の大型プロジェクトが将来影響を受ける可能性もある。

どのプロジェクトが影響を受けるかは不確かである。非常に多数のプロジェクトがこの法案の影響を受けるほど大型であるという可能性は低いものの、どのプロジェクトが影響を受けるかについては不確定な要素がある。これはこの法案が「プロジェクト」を定義しないためである。その結果、裁判所および州は何を単一のプロジェクトとみなすかについて判断を下さなければならなくなる。例えば、場合によっては、プロジェクトを単一の建物として狭く定義することができる（病院など）。別の場合には、プロジェクトがより大きな複合体の中の複数の建物を含むものとしてより広く定義することができる（医療センターなど）。定義が広くなるほど、より多くのプロジェクトが20億の要件を満たすことになり、従って有権者の承認が必要となる。

続き

政府機関と有権者の反応が費用にどのように影響を及ぼすか

政府と有権者は異なる行動を取ることができる。提案されたプロジェクトが有権者の承認に関するこの法案の要件を満たす場合、政府と有権者は異なる方法で対応することができる。これらの対応は、次に、もしある場合はこの法案の財政的影響を決定する。

- 一方では、州が選挙を実施して有権者がプロジェクトを承認した場合、州は歳入公債を利用して計画通りにプロジェクトを進めることができる。その結果、この法案による僅かな財政的影響が生じる。
- 一方、有権者がプロジェクトを拒否するか、または州がこの法案が要求する選挙を実施しないことを選択する場合、州はプロジェクトに歳入公債を利用することができない。歳入公債の補助がない場合、州および / または地方政府はプロジェクトが　取

立法部の分析家による分析

続き

り組む予定であった問題を解決するための他の行動を取ることも考えられる。彼らは（1）大型プロジェクトを他の小型プロジェクトに置き換える、（2）プロジェクトの必要性を軽減するような他の活動を行う、または（3）歳入公債を使用する代わりに、プロジェクトの費用を支払う他の方法をみつけるかもしれない。これらの行動は、政府が進める特定の代替案に応じて、また元のプロジェクト提案とどのように比較されるかにより、賞味費用を増加させる場合と低減させる場合がある。

ある種の行動は費用負担を増加させることになる。 政府と有権者のｊこの法案に対するある種の対応は州および地方政府の費用負担を増加させることになる。例えば、州および地方政府にとって、より小規模な複数のプロジェクトを完成させる方が、州が元のより大型のプロジェクトを構築する場合よりも費用が高額になる場合がある。これは大型のプロジェクトの方がそのプロジェクトが取り組もうとする問題をより効率的に解決する方法である場合に生じる。

州は歳入公債以外のより高額な方法でプロジェクトに資金を出すこともできる。例えば、州はプロジェクトのために公債を発行する民間企業と提携することができる。その場合、州は民間企業に返済しなければならない。民間企業はプロジェクトから利益を得る必要があるため、州はより高額の費用を負担することになる。また、民間企業は州よりも高い金利を支払うはずである。民間企業はこれらのより高額な借入費用を州に転嫁する可能性が高い。

費用を低減させるような行動もある。 別の種類の対応が州経費と地方経費を低減させることも可能である。例えば、州および地方政府は既存の基幹施設をより上手く活用する方法をみつけるかもしれない。例えば、地方水道機関は新しいダムの建設や、より多くの水を提供するその他のプロジェクトの必要性を低減させるような水の保全対策を実施することもできる。このような行動によって既存の基幹施設が州のニーズを適切に満たすことができるなら、新たなプロジェクトを構築するために金銭を支出しなかったことで節約となる。

州は歳入公債を利用するよりも安い方法でプロジェクトに資金を出せる場合もある。例えば、州は一般義務公債を利用して金銭を借り入れることができるかもしれない。州の一般義務公債には有権者の承認が必要であるが、歳入公債よりも利率が低いため節約となる。

本法案に賛成または反対するために結成された委員会のリストについては、*http://www.sos.ca.gov/measure-contributions* をご覧ください。委員会の献金トップ 10 リストにアクセスするには、*http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-16-gen-v2.html* をご覧ください。

提案 53 の全文については、124 ページをご覧ください。